



## 平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 情報企画

コード番号 3712 URL <http://www.jyohokikaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松岡 仁史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 橋本 政幸

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日

TEL 06-6265-8530

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成27年6月8日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,222	23.6	362	21.2	340	13.6	212	18.6
26年9月期第2四半期	989	13.3	299	38.7	299	38.6	179	32.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	52.71	—
26年9月期第2四半期	44.24	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年9月期第2四半期	2,922		2,087		71.4
26年9月期	3,526		2,644		75.0

(参考)自己資本 27年9月期第2四半期 2,087百万円 26年9月期 2,644百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年9月期	—	18.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	14.8	550	14.9	550	14.7	330	15.9	81.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	4,090,000 株	26年9月期	4,090,000 株
27年9月期2Q	740,074 株	26年9月期	40,074 株
27年9月期2Q	4,030,695 株	26年9月期2Q	4,049,957 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日の6ヶ月間）におけるわが国経済については、円安の進展と株価上昇基調から生産や個人消費を中心に着実な景気回復が見られます。

このような景気回復を受けて、当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が43ヶ月連続して前年同月比増加しており、資金需要は伸びています。設備投資に対する意欲も改善していると見られます。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、「システム事業」は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」及びシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」共に前年同期比増収となり、全体でも前年同期比大幅増収となりました。営業利益につきましては、「システムインテグレーション部門」における大型案件開発に伴い、デジタル地図等の材料費増加や外注費増加など製造原価の増加はあったものの、前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、平成26年12月に新たな賃貸用不動産を購入し、賃貸収入を計上している売上高は前年同期比増収となっております。しかし、不動産購入に係る一時的経費増があり営業利益は前年同期比減益となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,222,522千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は362,449千円（同21.2%増）、経常利益は340,708千円（同13.6%増）、四半期純利益は212,439千円（同18.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①システム事業

## 「システムインテグレーション部門」

「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関、地方銀行をはじめ信用金庫まで幅広く、かつ大型案件を受注し、売上高を計上したため前年同期比大幅な増収となりました。また「法人格付システム」、「決算書リーディングシステム」、「融資稟議支援システム」、「契約書作成支援システム」なども地方銀行や信用金庫を中心に売上げ、前年同期比大幅増収となったほか、「反社会的勢力情報チェックシステム」や「決算業務支援システム」は信用組合を中心に多数の納品を行いました。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、626,100千円（前年同期比58.5%増）、セグメント内の売上高構成比は53.5%となりました。

## 「システムサポート部門」

多数のシステム導入によりメンテナンスの売上高は前年同期比増収となり、代行入力の減収をカバーし全体としてシステムサポート部門の売上高は、544,714千円（前年同期比0.2%増）、セグメント内の売上高構成比は46.5%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は、1,170,814千円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は355,733千円（同24.4%増）となりました。

## ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成26年12月に新たに賃貸用不動産を購入し、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計4物件となり、不動産賃貸事業の売上高は51,707千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は6,716千円（同48.3%減）となりました。前年同期比減益となった理由は、不動産購入に係る一時的経費増によるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ986,266千円減少し、1,269,631千円となりました。これは主に自己株式取得に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は前事業年度末に比べ382,610千円増加し、1,653,052千円となりました。これは主に土地及び建物の増加によるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ603,656千円減少し、2,922,684千円となりました。

## (負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ46,947千円減少し、834,815千円となりました。これは主に前受収益の減少と買掛金の増加によるものです。

## (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ556,709千円減少し、2,087,869千円となりました。これは主に自己株式の取得によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ927,514千円減少し、845,997千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は226,771千円（前年同期比25.7%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益340,708千円の計上、売上債権の減少40,192千円、仕入債務の増加97,463千円により資金が増加した一方で、前受収益の減少172,150千円、未払消費税等の減少56,757千円による資金の減少があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は363,114千円（前年同期は1,768千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は791,171千円（前年同期は40,575千円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、円安による物価上昇の影響が懸念されますが、生産や消費などの実体経済の回復から、景気はまず順調に推移すると考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関に対しシステム投資への意欲を呼び起こすことができるようにニーズを捉えて新規案件を掘り起こし、受注に結び付けるきめ細かい営業を行っていく考えです。

平成27年9月期におきましては、売上高2,100,000千円（前年同期比14.8%増）、営業利益550,000千円（同14.9%増）、経常利益550,000千円（同14.7%増）、当期純利益330,000千円（同15.9%増）と予想しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,773,511	845,997
売掛金	396,219	356,027
仕掛品	44,655	16,930
繰延税金資産	28,750	33,352
未収収益	2,912	8,447
その他	9,850	8,877
流動資産合計	2,255,898	1,269,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	723,703	785,802
減価償却累計額	△75,234	△91,093
建物(純額)	648,469	694,709
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△922	△1,220
構築物(純額)	3,283	2,985
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△29,160	△36,802
機械及び装置(純額)	45,894	38,252
工具、器具及び備品	58,509	57,895
減価償却累計額	△54,028	△53,513
工具、器具及び備品(純額)	4,481	4,381
土地	463,744	807,318
有形固定資産合計	1,165,873	1,547,647
無形固定資産		
ソフトウェア	12,158	17,135
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	13,274	18,251
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	14,393	11,178
会員権	20,650	20,650
差入保証金	46,249	45,324
投資その他の資産合計	91,293	87,153
固定資産合計	1,270,442	1,653,052
資産合計	3,526,340	2,922,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,353	140,817
未払金	69,957	76,667
未払消費税等	68,982	12,225
未払法人税等	112,502	133,156
前受収益	298,275	126,125
賞与引当金	54,989	58,531
製品保証引当金	2,571	860
受注損失引当金	-	254
その他	7,847	6,518
流動負債合計	658,481	555,157
固定負債		
役員退職慰労引当金	216,805	224,878
長期預り保証金	6,475	54,779
固定負債合計	223,280	279,657
負債合計	881,762	834,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,006,512	2,158,202
利益剰余金合計	2,008,328	2,160,019
自己株式	△55,550	△763,950
株主資本合計	2,644,578	2,087,869
純資産合計	2,644,578	2,087,869
負債純資産合計	3,526,340	2,922,684

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	989,085	1,222,522
売上原価	431,967	600,865
売上総利益	557,118	621,656
販売費及び一般管理費	258,053	259,206
営業利益	299,064	362,449
営業外収益		
受取利息	281	272
還付加算金	276	—
未払配当金除斥益	173	91
営業外収益合計	731	364
営業外費用		
自己株式取得費用	—	22,105
営業外費用合計	—	22,105
経常利益	299,796	340,708
特別損失		
固定資産除売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	264	—
特別損失合計	265	—
税引前四半期純利益	299,530	340,708
法人税、住民税及び事業税	101,125	129,655
法人税等調整額	19,237	△1,387
法人税等合計	120,363	128,268
四半期純利益	179,167	212,439

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	299,530	340,708
減価償却費	31,534	28,355
賞与引当金の増減額(△は減少)	927	3,541
製品保証引当金の増減額(△は減少)	143	△1,710
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,827	8,073
受注損失引当金の増減額(△は減少)	368	254
受取利息及び受取配当金	△281	△272
自己株式取得費用	—	22,105
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	—
ゴルフ会員権評価損	264	—
売上債権の増減額(△は増加)	112,250	40,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,729	27,725
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,566	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,648	△4,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,081	97,463
未払金の増減額(△は減少)	△16,992	3,328
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,195	△56,757
前受収益の増減額(△は減少)	△168,295	△172,150
長期前受収益の増減額(△は減少)	△1,487	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,491	△764
その他の固定負債の増減額(△は減少)	208	—
小計	358,268	336,066
利息及び配当金の受取額	281	272
法人税等の支払額	△53,416	△109,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,133	226,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,643	△357,491
無形固定資産の取得による支出	△125	△5,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△363,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△59	△730,505
配当金の支払額	△40,516	△60,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,575	△791,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	262,789	△927,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,642	1,773,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,636,431	845,997

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年2月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が708,400千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が763,950千円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	938,603	50,481	989,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	938,603	50,481	989,085
セグメント利益	286,070	12,994	299,064

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

## II 当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,170,814	51,707	1,222,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,170,814	51,707	1,222,522
セグメント利益	355,733	6,716	362,449

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。